

(※この請求書は郵送のみの受付となります。次項の注意書きを必ずお読みの上、ご記入ください。)

株式会社テレビ東京ホールディングス 殿

開示等・第三者提供記録の開示請求書

令和 年 月 日

フリガナ 氏名（本人）
〒 住所 TEL ()
代理人（代理人請求の場合の氏名・住所・電話番号） 〒 TEL ()

貴社の保有する個人データに関し、私とそのデータの本人または代理人であることを証明する書類を添えて、下記のとおり情報の開示等・第三者提供記録の開示を請求します。

記

1. 請求する保有個人データの名称等（※請求する保有個人データが特定できるよう、そのデータを提供した時期及び経緯、またはそのデータを保有していると思われる部署、番組などをできるだけ具体的に記載してください）

--

2. 請求内容と希望する回答の方法（当てはまる項目に印をつけて、必要な情報を記入してください）

1 請求の内容 個人データの <input type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 利用目的の通知 <input type="checkbox"/> 第三者提供記録の開示
2 希望する回答の方法 <input type="checkbox"/> 書留郵便（請求1件につき500円の郵便切手を同封ください） <input type="checkbox"/> 電子メール（送付先メールアドレスをご記入ください） <input type="checkbox"/> 電話（平日の日中に連絡の取れる電話番号をご記入ください）
※必要な書類と記載事項が全て満たされていることを確認した上で、ご本人に回答いたします。

※以下の欄は記入しないでください

	請求日	開示日	担当者	本人確認書類	備考（その他実費）
処理欄					

テレビ東京ホールディングスの「保有個人データ」の開示等のご請求にあたって

1. 請求の対象となる「保有個人データ」

この請求の対象となる「保有個人データ」とは、「個人情報の保護に関する法律」第16条第4項に規定されるものをいい、当社が開示等の権限を有する個人データのうち、当該個人データの存否が明らかになることにより、下記①から④のおそれがあるものを除いたものです。

また「第三者提供記録」とは、同法律第29条第1項に規定される記録で、当社が個人データを第三者に提供したときに作成する提供の年月日、提供したデータの項目等を記載したもの、および同法律第30条第3項に規定される記録で、当社が第三者から個人データの提供を受ける際に、当該第三者による当該データの取得の経緯等の必要な確認をしたこと、提供を受けた年月日、データの項目等を記載したもののうち、当該記録の存否が明らかになることにより下記①から④のおそれがあるものを除いたものです。

- ① 個人情報の本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害を及ぼすおそれのあるもの
- ② 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがあるもの
- ③ 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがあるもの
- ④ 犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるもの

2. 請求者の確認にあたって

当社は保有個人データの内容訂正等のご請求を郵送または専用の電子申請窓口で受け付けます。

この請求に際しては、請求する個人情報の本人であるかどうかの確認が重要となりますので、本人の氏名と住所が記載された公的証明書（運転免許証、健康保険の被保険者証、マイナンバーカード（表面）、パスポート、在留カード、年金手帳、等）の中から2種類を選び、そのコピーを同封、または電子申請フォームで画像をアップロードしてください。

また、代理の方が手続きをされる場合は、郵送によってのみご請求を受け付けています。本人の上記確認書類等に加え、代理であることを示す書類（未成年者または成年被後見人の法定代理人の場合はそれを証明する書類、任意代理人の場合は本人からの委任状）を同封してください。

3. 郵送での回答を希望される場合

書留郵便での回答を希望される場合、当社は個人情報保護法第38条に基づいて下記のとおり手数料を定めております。お手数ですが郵便切手500円分を、請求書と同封して郵送でご請求ください。請求手数料1件につき500円

4. 次に該当する場合は、この請求をお断りすることがありますので、あらかじめご了承ください。その場合も所定の手数料をいただきますので、ご了承ください。

- (1) 個人情報の保護に関する法律およびその他の法令で開示が義務づけられていない場合
- (2) 請求に係る個人データが当社の報道および著述を目的としている場合
- (3) 請求に係る個人データの本人および第三者の生命、身体、財産その他の権利を害するおそれがある場合
- (4) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- (5) 他の法令に違反することとなる場合
- (6) 本人確認書類の不備等、本人確認ができない場合

(7) 当社の定めた請求手続きに従わない場合

(8) 手数料をお支払いいただけない場合

5. 請求書送付先

〒106-8007 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー
株式会社テレビ東京ホールディングス 個人情報管理事務局宛

以上